



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東  
 コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,148	△7.2	365	△45.0	370	△44.3	267	△47.2
2019年3月期	2,314	4.0	664	6.7	665	6.0	506	6.6

（注）包括利益 2020年3月期 274百万円（△42.7%） 2019年3月期 478百万円（△0.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.69	—	7.7	8.8	17.0
2019年3月期	168.08	—	15.9	16.9	28.7

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,305	3,551	82.5	1,178.79
2019年3月期	4,126	3,391	82.2	1,125.69

（参考）自己資本 2020年3月期 3,551百万円 2019年3月期 3,391百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	294	△607	△115	2,949
2019年3月期	268	437	△78	3,377

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	114	22.6	3.6
2020年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	129	48.5	3.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現段階において業績予想が困難であることから未定といたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いております。現時点では収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,707,000株	2019年3月期	3,707,000株
2020年3月期	694,101株	2019年3月期	694,101株
2020年3月期	3,012,899株	2019年3月期	3,012,899株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移してきましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス産業においては、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、動きは鈍化しているものの、前年度に対して増加となっております。顧客のIT投資の内訳は、消費税率変更に伴うシステム改修やWindows 7のサポート終了に伴うリプレースに加え、直近では新型コロナウイルス感染症の広がりを背景とした、テレワークや在宅勤務等を支えるITシステムへの投資を優先したものとなっております。

この経営環境下、当社グループは以下の基本方針に則り、2019年3月20日に公表いたしました中期経営計画の達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

- ・戦略製品の機能強化、社内外のノウハウの反映、アライアンスの推進を通して、データ・インテグレーションマーケットでの立場を確固たるものにする
- ・所有から利用への顧客価値の変化に対応した体制を構築し、リカーリングレベニューレシオ（ストック型収益比率）の安定/拡大を目指す
- ・既存市場の変化を的確に捉えながら、売上拡大を目指す（既存市場の深耕）
- ・将来の新市場創出/進出を踏まえ、研究開発投資および技術探求体制を強化する

その結果、当連結会計年度の経営成績は、EAI統合製品の販売終了に伴うソフトウェア売上減少を主要因として、売上高は2,148百万円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面では、売上高減少に加え、組織体制の強化に伴う人件費の増加や事務所移転に伴う家賃共益費の増加、研究開発投資の強化等により、営業利益は365百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益は370百万円（前年同期比44.3%減）となり、税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は267百万円（前年同期比47.2%減）となりました。なお、特別損失として事務所移転費用16百万円を計上しております。

また、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに627本を出荷し、累計出荷実績は12,528本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

#### イ. ソフトウェア売上

当連結会計年度におきましては、前述のIT関連投資動向に起因した案件の来期以降へのずれこみや、販売終了したEAI統合製品の売上減少等を主要因として、ソフトウェア売上総額は、719百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

#### ロ. リカーリングレベニュー

当連結会計年度におきましては、旧製品のサポートサービス提供終了の影響があったものの、サブスクリプション売上の伸長の効果もあり、1,412百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### ハ. サービス売上その他

当連結会計期間におきましては、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当連結会計年度における当該売上は16百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	719	33.5%	△24.5%
リカーリングレベニュー	1,412	65.7%	5.0%
サービス売上その他	16	0.8%	5.7%
合計	2,148	100.0%	△7.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から178百万円増加し4,305百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少428百万円、売掛金の減少83百万円、有形固定資産の増加168百万円、投資その他の資産の増加430百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加して753百万円となりました。これは主に、未払金の増加101百万円、前受金の減少3百万円、未払法人税等の減少114百万円、その他流動負債の減少24百万円、固定負債の増加65百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ159百万円増加して3,551百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加152百万円によるものです。なお、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から428百万円減少し、2,949百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は294百万円(前連結会計年度の得られた資金は268百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益354百万円、売掛債権の減少83百万円、未払金の増加70百万円、前受金の減少3百万円、法人税等の支払額191百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は607百万円(前連結会計年度の得られた資金は437百万円)となりました。これは主に、オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出306百万円、差入保証金の差入による支出190百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は115百万円(前連結会計年度の使用した資金は78百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額114百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	80.7	74.7	79.5	82.2	82.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	153.8	98.1	164.3	135.8	82.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	11,809.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内における景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、海外経済においては米中ともに経済活動の一部再開へ進み出しているものの、感染が再拡大するリスク等により、先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資が感染症対策も含めた働き方改革への取り組みや、省力化や生産性向上へのシステム投資に向けられるものと予想されます。当社グループが、この状況下で収益力を維持、向上させていくためには、顧客の問題解決視点で、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、引き続き戦略製品を中心に製品の機能強化を推進し、問題解決力の強化、顧客ニーズの充足といった付加価値を高めてまいります。

一方、2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明な状況の下、特に第1、第2四半期連結累計期間は感染症の影響が出るものと推察されます。具体的には、各企業での消費低迷や休業、リモートワークの推進による商談機会の遅れ、新規投資への意欲低減等によって、市場の環境悪化を背景とした受注の減少や後ろ倒しによる減収を見込んでおります。現時点ではその影響額について想定するのは困難であることから、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,377,845	2,949,180
売掛金	454,480	371,402
その他	32,381	115,703
流動資産合計	3,864,707	3,436,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,443	161,911
減価償却累計額	△42,898	△1,825
建物(純額)	31,544	160,085
工具、器具及び備品	27,736	21,002
減価償却累計額	△23,531	△16,164
工具、器具及び備品(純額)	4,205	4,837
リース資産	—	40,660
減価償却累計額	—	△968
リース資産(純額)	—	39,692
有形固定資産合計	35,750	204,615
無形固定資産		
投資その他の資産	7,157	15,634
投資有価証券	89,700	406,223
差入保証金	73,136	198,949
繰延税金資産	38,225	25,842
その他	17,348	17,471
投資その他の資産合計	218,410	648,486
固定資産合計	261,318	868,736
資産合計	4,126,025	4,305,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,633	45,432
未払金	123,989	225,114
未払法人税等	115,082	646
前受金	374,910	371,312
その他	43,824	19,521
流動負債合計	708,442	662,028
固定負債		
資産除去債務	26,000	54,028
リース債務	—	37,389
固定負債合計	26,000	91,418
負債合計	734,442	753,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	3,230,346	3,383,076
自己株式	△603,441	△603,441
株主資本合計	3,398,694	3,551,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,110	151
その他の包括利益累計額合計	△7,110	151
純資産合計	3,391,583	3,551,576
負債純資産合計	4,126,025	4,305,023

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	2,314,522	2,148,633
売上原価	453,963	447,404
売上総利益	1,860,558	1,701,229
販売費及び一般管理費	1,196,038	1,335,534
営業利益	664,520	365,694
営業外収益		
受取配当金	1,201	3,169
助成金収入	—	1,429
その他	643	586
営業外収益合計	1,844	5,185
営業外費用		
支払利息	—	24
雑損失	845	369
営業外費用合計	845	394
経常利益	665,519	370,485
特別利益		
投資有価証券売却益	18,122	—
特別利益合計	18,122	—
特別損失		
事務所移転費用	3,053	16,385
特別損失合計	3,053	16,385
税金等調整前当期純利益	680,587	354,099
法人税、住民税及び事業税	176,150	77,697
法人税等調整額	△1,975	9,181
法人税等合計	174,174	86,878
当期純利益	506,412	267,220
親会社株主に帰属する当期純利益	506,412	267,220



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	506,412	267,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,766	7,262
その他の包括利益合計	△27,766	7,262
包括利益	478,645	274,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,645	274,483
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	2,802,269	△603,441	2,970,617
当期変動額					
剰余金の配当			△78,335		△78,335
親会社株主に帰属する当期純利益			506,412		506,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	428,077	—	428,077
当期末残高	430,895	340,895	3,230,346	△603,441	3,398,694

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,655	20,655	2,991,273
当期変動額			
剰余金の配当			△78,335
親会社株主に帰属する当期純利益			506,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,766	△27,766	△27,766
当期変動額合計	△27,766	△27,766	400,310
当期末残高	△7,110	△7,110	3,391,583

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	3,230,346	△603,441	3,398,694
当期変動額					
剰余金の配当			△114,490		△114,490
親会社株主に帰属する当期純利益			267,220		267,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,730	—	152,730
当期末残高	430,895	340,895	3,383,076	△603,441	3,551,424

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,110	△7,110	3,391,583
当期変動額			
剰余金の配当			△114,490
親会社株主に帰属する当期純利益			267,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,262	7,262	7,262
当期変動額合計	7,262	7,262	159,993
当期末残高	151	151	3,551,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	680,587	354,099
減価償却費	11,715	37,178
受取利息及び受取配当金	△1,231	△3,202
支払利息	—	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,122	—
事務所移転費用	3,053	16,385
売上債権の増減額(△は増加)	△162,452	83,078
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,968	△17,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,464	△5,201
未払金の増減額(△は減少)	△25,856	70,841
前受金の増減額(△は減少)	△85,492	△3,598
その他の負債の増減額(△は減少)	19,413	△34,309
小計	415,182	497,410
利息及び配当金の受取額	1,231	3,202
利息の支払額	—	△24
事務所移転費用の支払額	△2,660	△16,547
法人税等の支払額	△145,536	△191,310
法人税等の還付額	—	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,217	294,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100,573	△306,058
投資有価証券の売却による収入	549,519	—
有形固定資産の取得による支出	△4,891	△102,328
無形固定資産の取得による支出	△2,646	△8,476
差入保証金の差入による支出	△8,130	△190,819
差入保証金の回収による収入	4,038	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,316	△607,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△78,207	△114,372
リース債務の返済による支出	—	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,207	△115,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627,326	△428,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,518	3,377,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,377,845	2,949,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	リカーリング レベニュー	その他	合計
外部顧客への売上高	953,523	1,345,331	15,668	2,314,522

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	259,018	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	リカーリング レベニュー	その他	合計
外部顧客への売上高	719,923	1,412,154	16,555	2,148,633

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	291,459	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125.69円	1,178.79円
1株当たり当期純利益	168.08円	88.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	506,412	267,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	506,412	267,220
期中平均株式数 (株)	3,012,899	3,012,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。